

平成31年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
 コード番号 6576 URL http://rehabili-youko.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中山 俊之 (TEL)03(5944)2680
 中間発行情報提出予定日 平成30年12月27日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	872	10.0	48	38.2	41	48.4	33	82.1
30年3月期中間期	793	7.9	34	26.9	27	18.1	18	45.6

(注) 中間包括利益 31年3月期中間期 34百万円(82.7%) 30年3月期中間期 18百万円(△21.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	47.53	—
30年3月期中間期	26.10	—

(注1) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,407	258	18.4
30年3月期	1,412	224	15.9

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 258百万円 30年3月期 224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	0.00	0.00
31年3月期	0.00		
31年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770	9.8	91	13.9	76	19.3	51	6.9	73.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社ピーアンドエイ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	700,000株	30年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	700,000株	30年3月期中間期	700,000株

(注) 当社は、平成30年2月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇が素材業種などの製造業を下押し、また台風、地震などの相次ぐ自然災害が、製造業、非製造業ともに大きな影響を与えることとなりました。また、設備投資は例年に比べると伸びているものの、米国通商政策による貿易摩擦の影響や人手不足への懸念が企業の慎重姿勢につながり、先行きは不透明な状況で推移しております。

介護サービス業界においては、高齢化に伴い今後ますます増加すると予想される介護需要に対し、介護報酬の財源をバランスよく再配分し、利用者の利便性により帰するための議論が進められています。また、介護業界を支える人材に関しては、より専門性や技術の向上が求められると同時に、それに伴う処遇の向上が課題となっております。これらを踏まえて、平成30年4月に介護報酬の体系が改定され、介護事業者は新たな対応を求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成29年12月にスタートした人材派遣・人材紹介事業を更に発展させるため、平成30年7月、同種の事業を展開する株式会社ピーアンドエィを株式取得により当社グループの1社とし、介護サービス事業を軸にしながらも、そこだけに捉われない事業領域の拡大を進めております。

また、介護サービスの事業所、施設におきましては、顧客満足度及びサービスクオリティの向上を目指し、職員のモラルアップ及びスキルアップのための研修に加え、イベント、レクリエーションの企画力強化、施設運営の見直しと改善に注力してまいりました。加えてヒヤリハットの事例検証や事故防止委員会の強化など、安全面での信頼性の向上に努めてきたことにより、既存事業は堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は872,847千円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は48,354千円（同38.2%増）、経常利益は41,096千円（同48.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は33,270千円（同82.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、前年8月に撤退した1事業所分の売上マイナスを補填するため、デイサービス事業所全体でご利用者様の拡大に努めてまいりました。このため、当中間連結会計期間においては前年対比で1事業所少なくなっているにも関わらず、ご利用者様の合計延べ利用回数は前年同期の人数を維持し、売上高も前年同期を上回ることができました。しかし、直接雇用の職員確保がますます難しくなっている現在、外注依存度は前年より高くなっており、これが利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、売上高は265,312千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は56,630千円（同3.5%減）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、前期の4月から6月の期間には当社グループに加わっていなかった住宅型有料老人ホーム「ヨウコーフォレスト西馬込」の業績が上乘せされたかたちとなり、また「ヨウコーキャッスル巣鴨」における一時金初期償却の集中などが当中間連結会計期間の業績を押し上げました。加えて「ヨウコーフォレスト竹の塚」、「ヨウコーフォレスト湘南」が前年同期より業績改善され、売上の増加につながりました。

以上の結果、売上高は483,729千円（同8.0%増）、セグメント利益は44,761千円（同19.6%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、訪問介護、居宅介護支援（ケアプラン作成）、福祉用具貸与・販売、住宅改修等の多角的なサービスメニューをご利用者様に提供できることが好評価を得て、堅調に推移いたしました。また、平成29年7月、事業譲受により当社グループ入りした施設「ヨウコーフォレスト西馬込」は、住宅型有料老人ホームという形態上、入居者への介護サービス面の収益は在宅サービス部門に計上されるため、同施設の開設は、当セグメントの業績にも寄与することとなりました。

以上の結果、売上高は97,373千円（同18.2%増）、セグメント利益は33,622千円（同14.2%増）となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、ヨウコーケアカレッジにて介護資格取得した人材を介護業界に供給することを主な目的として平成29年12月に開設した人材紹介事業及び人材派遣事業を更に発展させるため、平成30年7月、同種の事業を展開する株式会社ピーアンドエイを株式取得により当社の子会社とし、当該事業の拡大を図りました。このため、当セグメントは当中間連結会計期間において一挙に業績が伸張することとなりました。

以上の結果、売上高は36,686千円(同393.6%増)、セグメント利益は4,021千円(前年同期はセグメント損失6,838千円)となりました。

なお、人材紹介事業及び人材派遣事業の構成比が高まったため、当セグメントは、教育事業から教育・紹介派遣事業へと名称変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は517,790千円となり、前連結会計年度末と比較して20,445千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が10,325千円、売掛金が10,515千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は889,394千円となり、前連結会計年度末と比較して25,712千円の減少となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が11,409千円、のれんが9,864千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は237,250千円となり、前連結会計年度末と比較して11,945千円の増加となりました。これは主に、未払金が3,182千円、流動負債その他が9,161千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は911,056千円となり、前連結会計年度末と比較して51,721千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が50,058千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は258,877千円となり、前連結会計年度末と比較して34,508千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が33,270千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10,205千円増加し、208,918千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は72,828千円(前年同期は24,201千円の獲得)となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益41,096千円、減価償却費12,032千円、のれん償却額14,964千円などによるものであります。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額8,022千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,764千円(前年同期は71,051千円の使用)となりました。減少要因の主なものは、子会社株式の取得による支出7,881千円、有形固定資産の取得による支出1,763千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は52,859千円(前年同期は25,987千円の獲得)となりました。減少要因の主なものは、長期借入金の返済による支出49,088千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年10月19日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,373	209,698
売掛金	286,126	296,642
商品及び製品	247	98
その他	24,006	22,809
貸倒引当金	△12,409	△11,458
流動資産合計	497,344	517,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,552	272,260
土地	303,732	303,732
リース資産(純額)	146,261	142,028
その他(純額)	6,566	5,682
有形固定資産合計	735,113	723,703
無形固定資産		
のれん	93,944	84,079
リース資産	11,873	10,601
その他	530	440
無形固定資産合計	106,349	95,122
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,650	14,651
その他	57,993	55,916
投資その他の資産合計	73,644	70,568
固定資産合計	915,107	889,394
資産合計	1,412,452	1,407,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,443	14,908
1年内返済予定の長期借入金	99,146	100,116
リース債務	7,317	7,025
未払法人税等	8,022	7,481
その他	95,374	107,718
流動負債合計	225,304	237,250
固定負債		
長期借入金	620,131	570,073
リース債務	156,134	152,655
資産除去債務	5,204	5,249
金利スワップ	11,884	9,992
長期前受収益	105,962	109,290
その他	63,460	63,795
固定負債合計	962,778	911,056
負債合計	1,188,083	1,148,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	177,142	210,413
株主資本合計	232,142	265,413
その他包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,773	△6,535
その他の包括利益累計額合計	△7,773	△6,535
純資産合計	224,369	258,877
負債純資産合計	1,412,452	1,407,184

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	793,569	872,847
売上原価	631,742	702,553
売上総利益	161,827	170,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,260	19,890
給与手当	19,297	20,855
法定福利費	5,989	6,547
のれん償却額	16,395	14,964
租税公課	21,179	23,353
支払手数料	23,254	22,272
貸倒引当金繰入額	6,019	△950
その他	15,443	15,005
販売費及び一般管理費合計	126,839	121,939
営業利益	34,988	48,354
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸収入	4,416	4,416
助成金収入	2,003	899
雑収入	802	1,463
営業外収益合計	7,222	6,780
営業外費用		
支払利息	12,664	12,334
その他	1,848	1,703
営業外費用合計	14,513	14,038
経常利益	27,697	41,096
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前中間純利益	27,706	41,096
法人税、住民税及び事業税	8,422	7,481
法人税等調整額	1,014	345
法人税等合計	9,437	7,826
中間純利益	18,268	33,270
親会社株主に帰属する中間純利益	18,268	33,270

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	18,268	33,270
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	620	1,238
その他の包括利益合計	620	1,238
中間包括利益	18,889	34,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,889	34,508

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,706	41,096
減価償却費	12,898	12,032
のれん償却額	16,395	14,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,019	△950
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	12,664	12,334
有形固定資産売却益	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,749	364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	149
仕入債務の増減額(△は減少)	△873	△535
その他	12,182	13,729
小計	58,138	93,185
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△12,664	△12,334
法人税等の支払額	△21,273	△8,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,201	72,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
有形固定資産の取得による支出	△4,948	△1,763
有形固定資産の売却による収入	9	—
敷金保証金の差入による支出	△5,658	—
子会社株式の取得による支出	—	△7,881
事業譲受による支出	△60,000	—
その他	△334	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,051	△9,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,051	△49,088
リース債務の返済による支出	△2,961	△3,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,987	△52,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,862	10,205
現金及び現金同等物の期首残高	188,396	198,713
現金及び現金同等物の中間末残高	167,534	208,918

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前中間連結期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	255,725	448,039	82,372	7,433	793,569	—	793,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	255,725	448,039	82,372	7,433	793,569	—	793,569
セグメント利益又は損失(△)	58,695	37,426	29,438	△6,838	118,721	△83,733	34,988

(注)1 セグメント利益の調整額△83,733千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	—	16,395	—	—	16,395
前中間期末残高	—	109,941	—	—	109,941

当中間連結期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,312	483,729	97,373	26,430	872,847	—	872,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	10,256	10,256	△10,256	—
合計	265,312	483,729	97,373	36,686	883,103	△10,256	872,847
セグメント利益	56,630	44,761	33,622	4,021	139,036	△90,682	48,354

(注)1 セグメント利益の調整額△90,682千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	—	14,964	—	—	14,964
当中間期末残高	—	84,079	—	—	84,079

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、提供するサービス内容ごとに「デイサービス」「有料老人ホーム」「在宅サービス」「教育」の4つの報告セグメントとしておりましたが、労働者派遣事業の事業拡大に伴い、「教育」セグメントの名称を「教育・紹介派遣」に変更しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会にて当社の完全子会社である株式会社ピーアンドエイが株式会社ビーワンコーポレーションから同社が運営する職業紹介・労働者派遣事業を譲り受ける事業譲受契約を締結することを決議し、平成30年10月22日付で事業譲受契約を締結いたしました。

また、あわせて株式会社ピーアンドエイは平成30年11月1日付で株式会社ヨウコーほっとスタッフに商号変更することを決議いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①譲渡企業の名称及び取得した事業の内容

譲渡企業の名称 : 株式会社ビーワンコーポレーション

取得した事業の内容 : 職業紹介・労働者派遣事業

②事業譲受を行った主な理由

株式会社ビーワンコーポレーションから職業紹介・労働者派遣事業を譲受することにより、事業の拡大を図っていくためであります。

③事業譲受日

平成30年11月1日

④法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤事業譲受後企業の名称

株式会社ヨウコーほっとスタッフ

(2) 事業譲受の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,314千円
-------	----	---------

取得に直接要した費用		2,200千円
------------	--	---------

取得原価		4,514千円
------	--	---------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料		2,200千円
-------	--	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 2,314千円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。